

滋賀県の行政経営の取組に関するアンケート（結果）

県では、平成27年3月に策定した「行政経営方針」に基づき、「対話と共感、協働で築く県民主役の県政の実現」に向けて様々な取組を進めているところです。

この方針は平成30年度末に計画期限を迎えますが、行政経営上の課題に的確に対応し、質の高い行政サービスを提供していくため、平成31年度以降の行政経営の方向性等を検討するため、アンケート調査を実施しました。

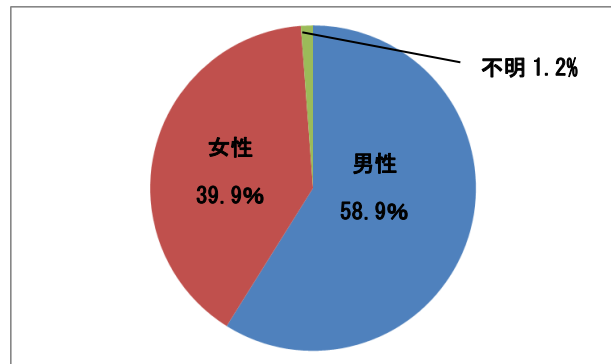
- 調査時期： 平成30年6月
- 対象者： 県政モニター 398人
- 回答数： 326人（回収率 81.9%）
- 担当課： 総務部行政経営企画室

※四捨五入により割合の合計が100.0%にならない場合があります。

【回答者の属性】

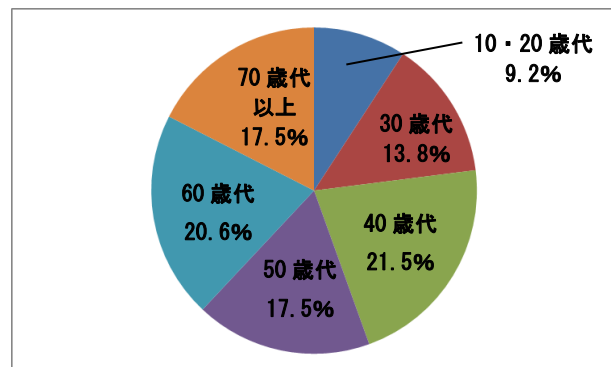
◆性別

項目	人数	割合
男性	192人	58.9%
女性	130人	39.9%
不明	4人	1.2%
計	326人	100.0%



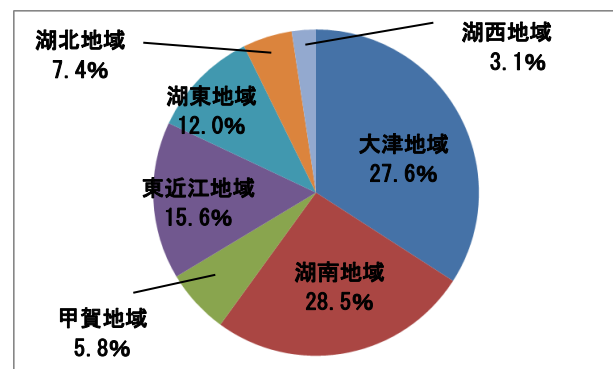
◆年代

項目	人数	割合
10・20歳代	30人	9.2%
30歳代	45人	13.8%
40歳代	70人	21.5%
50歳代	57人	17.5%
60歳代	67人	20.6%
70歳以上	57人	17.5%
計	326人	100.0%



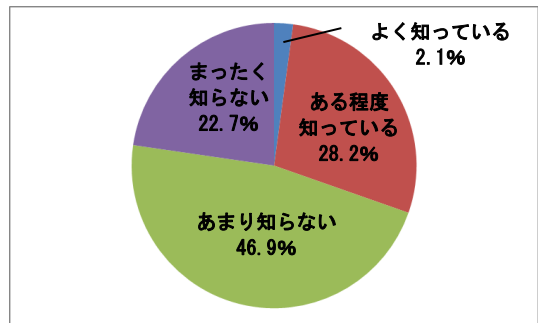
◆地域

項目	人数	割合
大津地域	90人	27.6%
湖南地域	93人	28.5%
甲賀地域	19人	5.8%
東近江地域	51人	15.6%
湖東地域	39人	12.0%
湖北地域	24人	7.4%
湖西地域	10人	3.1%
計	326人	100.0%



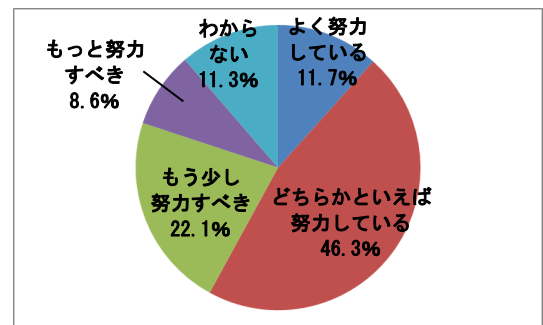
問1 県の行政経営の取組(別添参考資料に記載されている取組)をご存知でしたか。(n=326)

項目	人数	割合
①よく知っている	7人	2.1%
②ある程度知っている	92人	28.2%
③あまり知らない	153人	46.9%
④まったく知らない	74人	22.7%
計	326人	100.0%



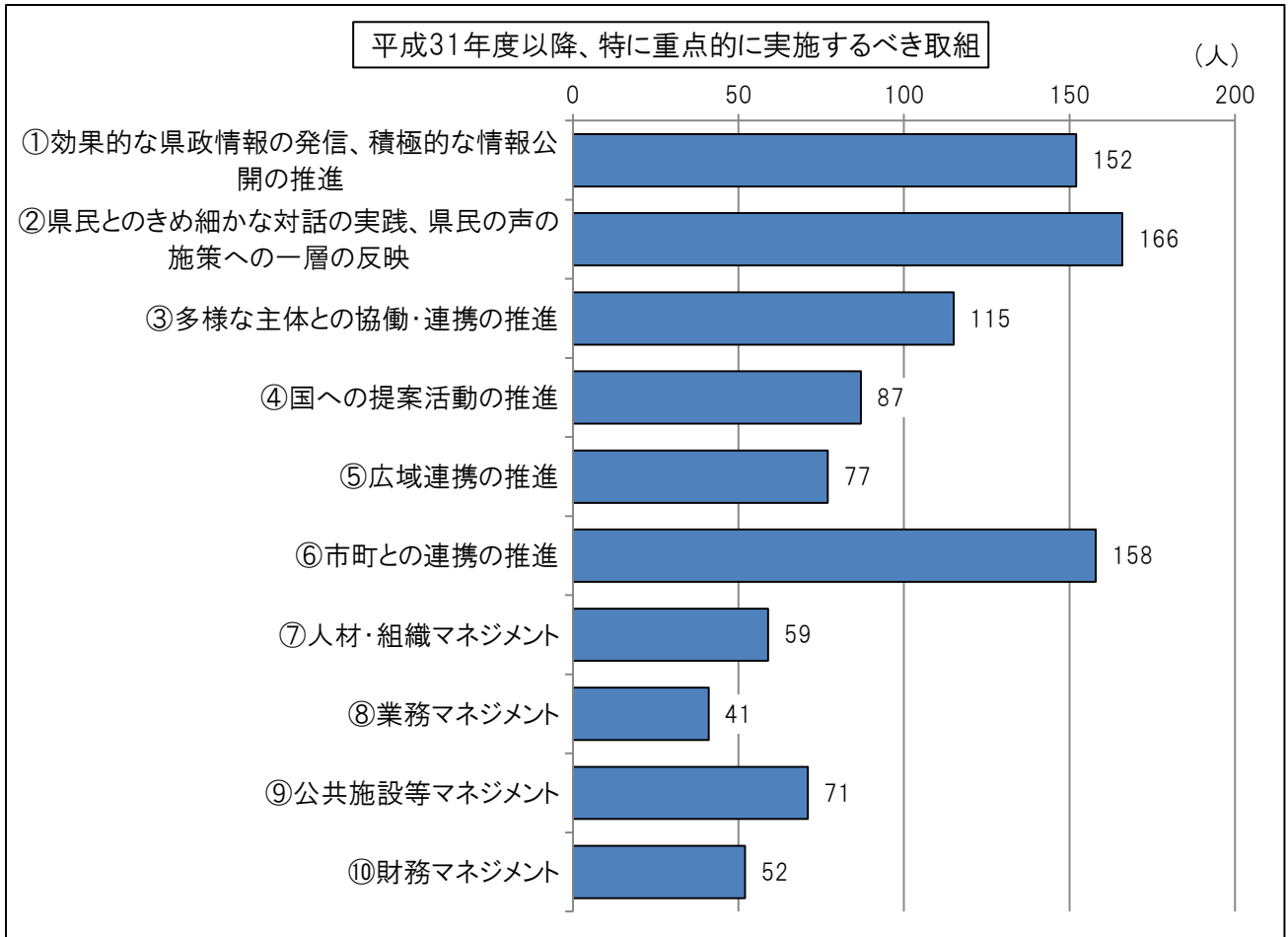
問2 県では、別添参考資料に記載されている取組を進めていますが、こうした取組について、どう思いますか。(n=326)

項目	人数	割合
①よく努力している	38人	11.7%
②どちらかといえば努力している	151人	46.3%
③もう少し努力すべきである	72人	22.1%
④もっと努力すべきである	28人	8.6%
⑤わからない	37人	11.3%
計	326人	100.0%



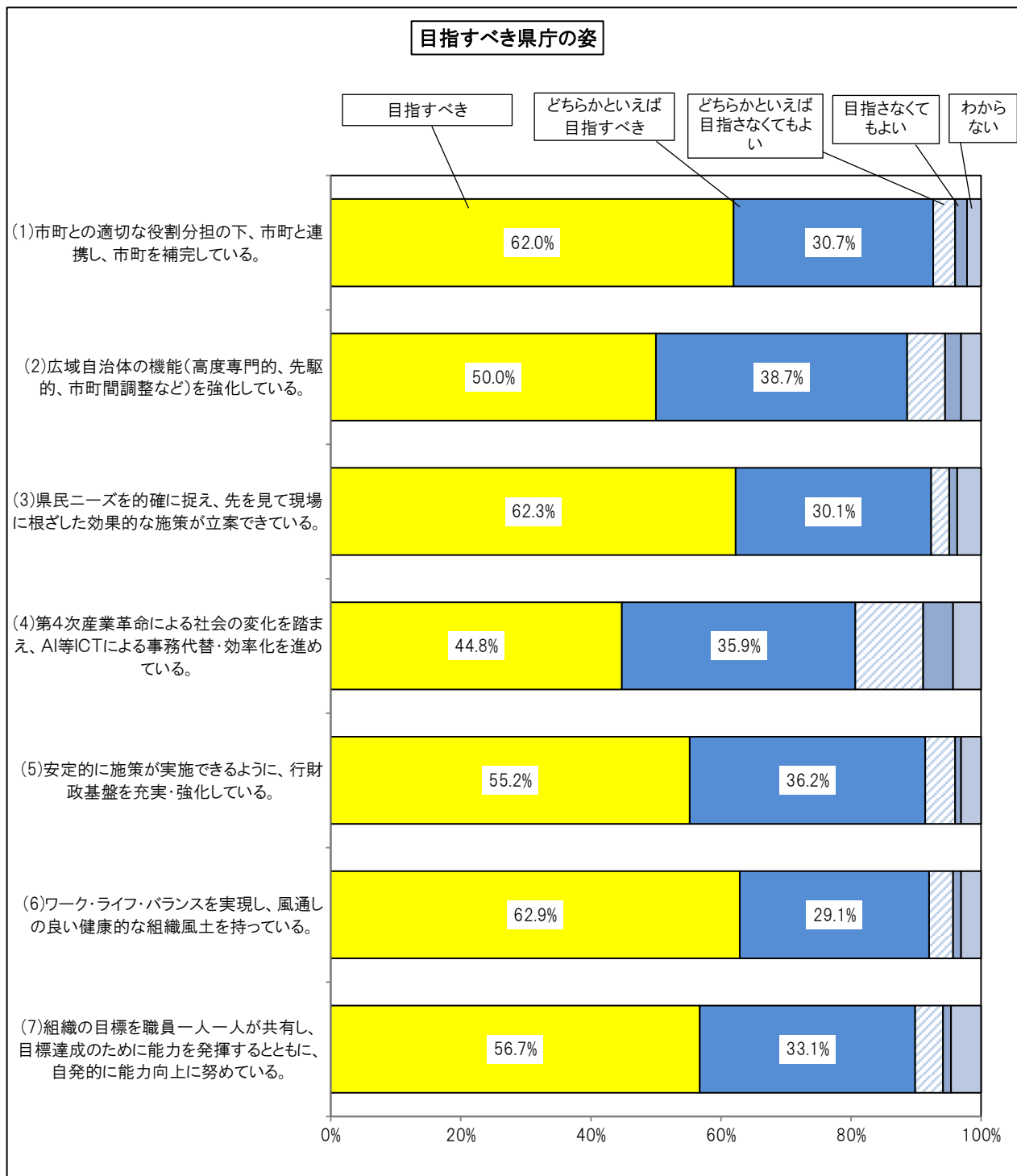
問3 別添参考資料に記載されている取組について、平成31年度以降、どの取組を特に重点的に実施すべきだと思いますか。(上位3つについて回答チェック n=326)

項目	人数	割合
①効果的な県政情報の発信、積極的な情報公開の推進	152人	46.6%
②県民とのきめ細かな対話の実践、県民の声の施策への一層の反映	166人	50.9%
③多様な主体との協働・連携の推進	115人	35.3%
④国への提案活動の推進	87人	26.7%
⑤広域連携の推進	77人	23.6%
⑥市町との連携の推進	158人	48.5%
⑦人材・組織マネジメント	59人	18.1%
⑧業務マネジメント	41人	12.6%
⑨公共施設等マネジメント	71人	21.8%
⑩財務マネジメント	52人	16.0%



問4 「対話と共感、協働で築く県民主役のオープンな県政」を実現するために、今後(2030年頃)、県庁はどのような姿を目指すべきだと思いますか。(回答チェックは各一つ n=326)

項目	目指すべきだと思う	どちらかといえば目指すべきだと思う	どちらかといえば目指さなくてよいと思う	目指さなくてもよい	わからない	計
①市町との適切な役割分担の下、市町と連携し、市町を補完している。	202人 (62.0%)	100人 (30.7%)	11人 (3.4%)	6人 (1.8%)	7人 (2.1%)	326人 (100.0%)
②広域自治体の機能(高度専門的、先駆的、市町間調整など)を強化している。	163人 (50.0%)	126人 (38.7%)	19人 (5.8%)	8人 (2.5%)	10人 (3.1%)	326人 (100.0%)
③県民ニーズを的確に捉え、先を見て、現場に根ざした効果的な施策が立案できている。	203人 (62.3%)	98人 (30.1%)	9人 (2.8%)	4人 (1.2%)	12人 (3.7%)	326人 (100.0%)
④第4次産業革命による社会の変化を踏まえ、AI等ICTによる事務代替・効率化を進めている。	146人 (44.8%)	117人 (35.9%)	34人 (10.4%)	15人 (4.6%)	14人 (4.3%)	326人 (100.0%)
⑤安定的に施策が実施できるように、行財政基盤を充実・強化している。	180人 (55.2%)	118人 (36.2%)	15人 (4.6%)	3人 (0.9%)	10人 (3.1%)	326人 (100.0%)
⑥ワーク・ライフ・バランスを実現し、風通しの良い健康的な組織風土を持っている。	205人 (62.9%)	95人 (29.1%)	12人 (3.7%)	4人 (1.2%)	10人 (3.1%)	326人 (100.0%)
⑦組織としての目標を職員一人一人が共有し、目標達成のために能力を発揮するとともに、自発的に能力向上に努めている。	185人 (56.7%)	108人 (33.1%)	14人 (4.3%)	4人 (1.2%)	15人 (4.6%)	326人 (100.0%)



問5 問4の(1)～(7)のほかに目指すべき県の行政組織(県庁)の姿がありましたらお聞かせください。

(抜粋)

【経営の目標に関すること】

- 主な収入源が税金である限り、職員がどんな仕事をしているのか？またその収支状況をいつでも見せられる状態にしておくべきだと思いますし、各部署の目標、目的を明確にし、全職員がそれを認識して執務して欲しいと思います。
- 失礼な言い方だが、なんとなく他の自治体で掲げられていること、地方自治の専門家の発言等をそのまま実施項目として掲げているような気がしてならない。もっと県庁の実態に合わせた滋賀県らしい施策が欲しい。本当に県庁の各員までこれらの掲げられた内容、目標について自分達の言葉で理解、共有できているのか気になる。

- 職員ひとりひとりが自分が知事だとしたらこういう姿を望むという具体的なイメージを持ち、そうあるために今の職場では何をすべきか、また何をやめるべきかを書き出している県庁。
また、その内容と県民の望む姿を常に対比させて一歩ずつでも前進していることが実感できれば素晴らしい県になるかと。

【県有資産の有効活用に関すること】

- 今県が持っているお荷物財産を放すべきで運営管理もしなくてよいように方向転換してください。

【働き方改革に関すること】

- 昨年、県庁職員の残業が問題になりましたが、生産性の高い業務を残すには、まず、働き手が、イキイキして業務に従事していることが大切ではないでしょうか？ そのためには、県庁にも、働き方の改革が必要不可欠であると思います。
- 男女共同参画で、女性の活躍推進と言われるが、制度もあるが使いきれず、一番ネックになる働く女性の周りの意識改革が進んでいって欲しい。子育ても仕事も家事も女性は頑張っている。制度だけではなく、周りの気遣い、思いやりで仕事がしやすくなる、出来るようになる。子供の参観やイベントで休めるように年間調整したり、子供が病気になる前提で休んでも周りがフォローできる仕組み、子育て中のママワーカーとの密なコミュニケーション。女性が輝けるような県庁。ロールモデルとなる県庁になっていって欲しい。
- 業務の効率化をすすめて、県の方から働き方改革を推進してほしいです。男女の性差に応じた働き方、家族との時間を大事にできるような働き方ができるような組織がいいですね。

【職員確保・活躍に関すること】

- 目指すべき項目が、設定されたら、現状の人員構成だけでなく、優れた人材のスカウトが必要である。県の方向性を、どのようにするかは、単なる思い付きでなく、世界の情報を、取り入れて、参考にする余裕が必要である。
- 年功序列型の組織を改めるとともに、外部からの人材を積極的に採用することにより、競争力のある県庁を目指すべきだと考える。
- 行政で働く人間の意識改革をもっと向上させていただきたいと思う！ 民間視点の人間を導入してほしい。

【職員の地域活動に関すること】

- 公務員の特徴として、週休 2 日制があります。職員の保養が主な目的だと認識していますが、私が思うところでは、職員は公務員である以上、完全オフ(仕事とプライベートを完全に切り離すこと)ではダメだと思います。公私混同しろと言っているのではなく、職員は公務員として、休みの日にどこかに遊びに行った、買い物に行ったなど、そうした行動をするときに、頭の片隅でいいので「まちづくりの意識」を持っておくことで新たな発見に繋がるし、公務のときのヒントが見つかる可能性もあります。できる範囲から、少しずつ実践していくと、必ず大きな成果になると思います。

【事務改善に関すること】

- 経費の節減を行うとともに、民間でできるものは行政から切り離すべきである。また受付など簡易なことについてはネット環境やテレビのデータ放送などを使用し対応すべきと思う。
- AI などを活用して業務の効率化や人員削減できるのであれば、やったほうが良いと思います。マイナンバー制度などで住民票などの取り寄せが便利になったのは良かったと思います
- 行政サービスの質の向上と、同サービスのアウトソーシング、AI導入等によるコスト削減。
- これから、滋賀も高齢化が進むと思うので、何でも自分で機械を使ってや、スマホ、アプリだけでなく、窓口業務も残しておいてほしい。

問6 その他、行政経営についてご意見がありましたらお聞かせください。

【今後の行財政基盤の確立に関すること】

- 限られた財源では十分な住民サービスが出来ずに住民を増やせず、住民が増えなければ税収が増えず、税収が増えなければ必要な施策が打てない、という考えは改める時期にある。例えば公園整備だが、全て県が税金で行うのではなく、民間企業に一定期間土地を貸与するという形で、整備や運営を任せるとして、民間企業のノウハウと財源を利用しても良いのではないか。
- これからもっと厳しい時代が来るので国に頼らず自立した行政を目指して頂きたいと思います。
- 滋賀が今後 50 年、100 年と存在し、発展を続けるためには健全なお財布事情であるべきだと思います。とはいえ国自体が借金だらけ、次世代への付け回しをしている状態なので、いち地方自治体である滋賀県が独自にというわけにはいかないと思います。滋賀県だけでできないのなら、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の近畿 2 府 4 県とその周辺の県と連携をしていくことで実現していく。そして、その成功体験が全国に波及し、国を動かすかもしれません。夢物語のようで今の時代そうは言っていないのも事実です。未来の滋賀、とりわけ未来の子どもたちのために、今の大人がひと汗もふた汗も大いにかきましょう。
- 県の経営基盤健全化の意味でもっとメリハリの効いた財政出動を行っていくうえで、行財政基盤の充実・強化(総花的な対応から、重点志向のできる体制への変革)にもっと力を入れて欲しいと思う。
- 借金残高をもっと減らすべきである。
- 人口が減少する中で、今までと同じサービスを県民に与える必要はないから県は県債を減らす事だけに気を入れて行くこと。
- 少子高齢化の中での財政マネジメントをしっかりとお願いしたい。

【開かれた県政に関すること】

- 現在の知事さんが積極的に庁舎からでて 県民や各種団体との交流をすすめていらっしゃいます。行政の各部署も数値目標と期限を設けて 開かれた経営がすすむようにされてはいかかでしょうか。
- 経営の基本的な『見えるの視点』で、情報の受け手側が求める情報を分かりやすく、タイムリーに発信することはベターですが、県民が知らなかった場合も多いと考えられるので、多くの県民に『見せる』工夫も必要かと思います。

【県と市町の関係】

- 県と市町の施策の重複は避けてほしい。
- 基礎自治体に任せる部分と管理する部分とを明確に。

【職員確保・育成に関すること】

- 滋賀県を背負うことの人材育成が重要。現場を理解し、多様性、グローバル性を備え、自分の考えで行動できる人材を多く育成する。
- 滋賀県の行政展開について、現状の人員構成で、どれだけ、いけるかを考えることが、必要である。多分、不得意な分野、新しい分野を得意とする人材がいない場合は、新規に人材をスカウトすることが、必要である。外国の人をスカウトすることも、必要である。多分、今行っている行政は、大したことではないかもしれない。これからは、もっと大きなことを見つけることである。今の行政は、半分の人員で、行うべきで、あと半分の人員は、今していないことを見つけ出すことが、改革である。

【仕事の進め方】

- 大変申し訳ないが、縦割り行政による弊害を感ずることが多くある。その結果、責任部署が不明確になり、住民として困惑することがある。
- 民間企業の効率的、生産性向上にもっと早く追いつくことが一番必要！